



共通第11号様式(第17条第1項)

## 平成26年度 補助事業等実績報告書

平成27年4月30日

函館市長 工藤壽樹様

住 所 函館市日乃出町2-4-5

(労働福祉センター内)

補助事業者等 団体名 全労連・函館地方労働組合会議

代表者名 議長 佐々木正美

補助事業等の名称 労働福祉事業

平成26年4月1日付け、函経労をもって補助金の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、平成27年3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額 金1,032,000円

補助金等領収済額 金1,032,000円

補助金等領収未済額 金 0円

補助事業等の実績書

申請者の概要	設立年月日 昭和26年1月18日結成
	構 成 員 5産別38単組・支部・分会2,630人
	営む主な事業 函館地方における労働者・労働組合及び未組織労働者の生活と権利擁護、福祉事業推進をはかる事業。
補助事業等の 内 容	<p>労働相談・法律相談の推進</p> <p>労働相談・法律相談事業のPR活動</p> <p>労働相談・法律相談にあたり、関係法令等に関する学習</p>
補助事業等の 実施による効果	<p>中小企業の経営環境悪化の下で、日常的な労働相談が増加している。賃金・労働条件の悪化、時間外手当の不払い、パワハラ、不当な解雇等を内容とする労働相談を受け、円満解決に向けて団体交渉等を行い成果を上げた。解決困難な場合は、労働委員会、労働審判、民事訴訟等の活用により解決を図った。</p> <p>また、法律相談を実施することにより、労働者の権利擁護、勤労意欲の向上、さらには生活の安定に寄与した。</p>
備 考	

- (注) 1. この様式は、補助金の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
2. 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。(別紙も可)
3. 工事の施行を伴う場合は、その実施設計書および図面を添付すること。
4. その他必要と認めた書類を添付すること。

補助金事業等の収支決算書

収入の部

項目	本年度予算額		本年度決算額		増 減		内 訳
		うち、 補助金対象事業		うち、 補助金対象事業		うち、 補助金対象事業	
函館市補助金	1,032,000	1,032,000	1,032,000	1,032,000	0	0	
団体補助金	1,870,000	1,080,000	1,836,168	1,041,614	△ 33,832	△ 38,386	組合・組合員負担金
合 計	2,902,000	2,112,000	2,868,168	2,073,614	△ 33,832	△ 38,386	

支出の部

項目	本年度予算額		本年度決算額		増 減		内 訳
		うち、 補助金対象事業		うち、 補助金対象事業		うち、 補助金対象事業	
法律相談事業							
弁護士費用	80,000	80,000	0	0	80,000	80,000	
宣伝広告費	80,000	80,000	88,222	88,222	△ 8,222	△ 8,222	
法令集費用	50,000	50,000	42,919	42,919	7,081	7,081	
会議・学習費	50,000	50,000	6,600	6,600	43,400	43,400	
労働相談事業							
宣伝広告費	150,000	150,000	281,386	281,386	△ 131,386	△ 131,386	
街頭宣伝費	100,000	100,000	87,150	87,150	12,850	12,850	
電話相談経費	150,000	150,000	127,837	127,837	22,163	22,163	
相談関連経費							
相談員学習費							
労働争議未然防止啓発事業							
宣伝広告費	30,000		18,009		11,991	0	
街頭宣伝費	30,000		18,886		11,114	0	
相談員学習費	30,000		117,500		△ 87,500	0	
メーデー開催事業							
事前宣伝活動費	180,000		107,021		72,979	0	
メーデー運営費	350,000		352,728		△ 2,728	0	
教育・レクリエーション事業							
宣伝広告費	30,000		30,238		△ 238	0	
講師費用	50,000		52,700		△ 2,700	0	
レクリエーション費	80,000		97,472		△ 17,472	0	
会議・学習費	10,000		0		10,000	0	
合 計	2,902,000	2,112,000	2,868,168	2,073,614	33,832	38,386	

※実績報告の場合 収支差引額 0円

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。  
 2. 項目は、詳細に区分して記載すること。  
 3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。  
 4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。  
 5. その他必要と認めた書類を添付すること。